

阪神・淡路大震災からの創造的復興



English ver.

30年前の1995年1月17日、淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生し、高齢化の進む大都市を直撃し、死者6400人以上、負傷者4万3700人以上の甚大な被害をもたらした。兵庫県では、震災発生後から国内外の多大な支援を受け、震災前の状態に回復するのではなく、よりよい社会の実現を目指し新たな視点から都市を再生する「創造的復興」を進めてきた。

<阪神・淡路大震災の概要>



震災当時の写真

発生: 1995年1月17日 5時46分
震源地: 淡路島北部、深さ16km
規模: マグニチュード7.3、最大震度7
被害: 死者6,434人、行方不明3人、負傷者43,792人
全壊約10万棟、半壊約14万棟

●緊急・応急期の対応

- ・一刻も早い救出・救助活動
- ・大量の仮設住宅建設
- ・倒壊家屋の解体撤去
- ・避難所の生活改善
- ・ライフラインの早期復旧



消防による救助活動

阪神・淡路震災復興計画（1995年7月策定）
【基本理念】 人と自然、人と人、人と社会が調和する
「共生社会」づくり
【事業計画】 10ヵ年で17兆円（実績16.3兆円）

上記計画のもと、住宅・インフラ・産業の緊急復興
3ヵ年計画を策定

住宅・インフラ・産業の緊急復興3ヵ年計画

区分	住宅(民営含む)	インフラ(道路鉄道等)	産業(県内純生産)
計画目標	125,000戸 (発注)	57,000億円 (予算)	100.0 (H5年度比)
達成状況 (H10.3)	169,000戸 (135%)	58,700億円 (103%)	101.7

●復興のステージに応じた対応

時 期	主 な 課 題	主 な 対 応
1995年8月～ 復旧期 (仮設住宅期)	・住み慣れた土地を離れた高齢者や仮設入居者支援 ・被災者の生活再建資金の確保 ・被災地のインフラ・住宅・産業の早期復旧	・新たなコミュニティづくり(ふれあいセンター設置) ・緊急3ヵ年計画の推進 ・災害復興住宅の建設 ・仮設店舗の建設
1998年4月～ 復興前期 (恒久住宅移行期)	・恒久住宅移行に伴う生活再建への対応 ・復興需要後の景気停滞 ・雇用確保やしごとづくり	・高齢者の見守り体制やコミュニティプラザの整備、 コミュニティづくりの支援 ・商店街などの活性化支援 ・コミュニティビジネスの育成
2000年4月～ 復興後期 (本格復興期)	・高齢者の自立支援 ・にぎわいが戻らないまちの再生 ・安全で安心な社会づくり ・震災の教訓の伝承と発信	・高齢者の見守り体制の強化 ・まちのにぎわいづくり一括助成 ・空地空床の利用促進支援 ・住宅再建共済制度の創設 ・人と防災未来センターの開設

●創造的復興に向けた具体的な取組



高齢者の見守り活動

自宅を失った人々が入居する住宅では、高齢化による孤独死が問題となっていたため、スタッフによる見守り活動等を実施



復興まちづくりへの支援

都市計画の作成に当たり、詳細な部分については住民が参加して話し合いで決定するなど、災害に強く暮らしやすいまちづくりを推進



HAT神戸の整備

HAT神戸(神戸東部新都心)において、災害に関する展示・研究等を行う人と防災未来センターのほか、国連防災機関神戸事務所などの国際防災等関係機関が集積

創造的復興の理念～継承と発信～



English ver.

阪神・淡路大震災の復興における過程で生まれた「創造的復興」の理念は、東日本大震災をはじめ、国内外の震災等における復興の普遍的な理念となっている。また、第3回国連防災世界会議で取りまとめられた、成果文書である「仙台防災枠組 2015-2030」には、「より良い復興（Build Back Better）」が明記され、「創造的復興」が世界基準となったことが示されている。

兵庫県が提唱した「創造的復興」

阪神・淡路震災復興計画

- 策定 1995年7月
- 基本方針 創造的復興

「単に震災前の状態に回復させるのではなく、
21世紀の成熟社会にふさわしい社会の姿をめざす」
復興モデル

国内における継承の例

① 東日本大震災(2011年3月11日)

〈宮城県震災復興計画〉(抜粋)

基本理念その3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

② 熊本地震(2016年4月16日)

〈平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン〉(抜粋)

復旧・復興の三原則その2

単に元あった姿に戻すだけでなく、
創造的な復興を目指す



仙台空港民営化(2018年)

津波被害を受けた仙台空港は復興にあたり交流人口拡大による地域活性化に向けて、国管理空港として全国で初めて民営化



木山初市(2024年)〈熊本県益城町〉

復興まちづくりを目的として整備された木山横町線で伝統行事が再開され、まちのにぎわいが回復

世界における継承

第3回国連防災世界会議 (2015年3月14～18日 宮城)

阪神・淡路大震災から20年の被災地の取り組みを評価・検証し、兵庫行動枠組を踏まえた、新しい防災枠組への提言をとりまとめ成果文書「仙台防災枠組2015-2030」(抜粋)

優先行動その4

効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた「より良い復興（Build Back Better）」



100年前からあった創造的復興〈北但大震災における事例〉



約100年前の1925年に発生した北但大震災によって豊岡や城崎は、まちの大半と多くの命を失った。

そこからの復興において、例えば、城崎温泉では防災・減災ならびに車社会の到来を予見し道路幅を2倍に拡張するとともに、川幅の拡張、護岸のかさ上げなど水害への備えもあわせて実現した。

大昔に起きた震災の復興においても、単に震災前の状態に回復させるのではなく、よりよい社会の実現を目指し、まちを再生させる工夫が見受けられた。

阪神・淡路大震災30年事業の展開



English ver.

阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えるにあたり、これまでの「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」に「繋ぐ」を加えた基本コンセプトを設定し、県民、関係機関・団体等と連携し、ひょうご安全の日のつどいや30年記念事業等を展開

忘れない

伝える

活かす

備える

繋ぐ

「繋ぐ」：震災の経験と教訓を「世代」「地域」を超え、広く継承・共有していく

施策体系

1 ひょうご安全の日のつどい
追憶と誓いの場

2 記念事業
災害文化の醸成を目指した活動

3 広報事業
震災30年の機運を盛り上げる活動

4 助成事業
県民による主体的な防災・減災活動



うすれない記憶はない。
つなぐべき決意がある。



震災30年
特設サイト

●主な取組

ひょうご安全の日のつどい

震災30年の節目の日を迎え、阪神・淡路大震災の犠牲となられた方々への哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意について、国内外や次世代に強く発信する「1.17のつどいー阪神・淡路大震災30年追悼式典ー」を2025年1月17日に兵庫県公館とHAT神戸の2会場で開催



広報事業

・若者による「震災の教訓を繋ぐプロジェクト」

兵庫県内の大学生等で構成する「震災の教訓を繋ぐプロジェクトチーム」を立ち上げ、震災の風化を防ぎ、次世代に震災の経験と教訓を繋いでいくことを目的とした動画を制作

・リメンバー117

県内の若者が自らテーマを決め、取材をして自らの言葉でweb記事等を制作・発信する取組「リメンバー117」を実施



記念事業

・レジリエンスセッション 震災と未来のこうべ博

震災の記憶を未来につなげるとともに、最新の防災テクノロジーや防災・減災の取り組みにふれて、学べて体験できるイベントを2025年4月に実施

・創造的復興サミット

阪神・淡路大震災で生まれたコンセプトである創造的復興をテーマに、被災地の首長や海外の自治体・関係機関などが意見交換し、世界に向けて発信する「創造的復興サミット」を2025年9月に開催

レジリエンスセッション

震災と
未来の
こうべ博

